



2019年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
 コード番号 8904 URL <https://sanyo-hn.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 康成

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 宮崎 卓也

TEL 052-859-0034

四半期報告書提出予定日 2019年4月12日

配当支払開始予定日

2019年5月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	16,241	2.4	293	47.1	395	40.9	303	34.2
2018年8月期第2四半期	16,644	7.8	554	30.6	668	28.2	462	33.6

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 282百万円 (35.1%) 2018年8月期第2四半期 434百万円 (29.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	20.84	
2018年8月期第2四半期	31.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	37,417	24,044	64.3
2018年8月期	39,526	24,038	60.8

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 24,044百万円 2018年8月期 24,038百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期		19.00		19.00	38.00
2019年8月期		19.00			
2019年8月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,669	5.8	1,457	21.7	1,685	19.0	1,157	49.7	79.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年8月期2Q	14,884,300 株	2018年8月期	14,884,300 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年8月期2Q	303,555 株	2018年8月期	303,554 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年8月期2Q	14,580,745 株	2018年8月期2Q	14,580,746 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け第2四半期決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する第2四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 参考資料	11
(1) 生産、受注及び販売の実績	11
(2) 四半期損益計算書(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、高水準の企業収益による良好な雇用・所得環境を背景に、個人消費は底堅く推移するなど緩やかな回復基調を継続しておりますが、足元では中国や欧州など海外経済の減速による輸出の伸び悩み、堅調な設備投資や生産にも影響が見え始めるなど先行きに不透明感が増しつつあります。

当不動産業、中でも当社の主力地盤である愛知県下におきましては、低金利環境の継続や製造業を中心とした雇用、所得環境が安定する中、住宅需要は底堅く推移しているものの、住宅用地として適した地域の地価の上昇や他県からの同業社の参入等、用地の仕入、住宅の販売に関する競争が非常に激しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当期首より「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」の3つの価値をお客様に提供することをコンセプトとした戸建住宅の新ブランド「アバンティア」を立ち上げ、テレビCM等の広告宣伝活動をはじめとするブランド構築、認知拡大に努めてまいりました。さらに、主力の愛知県においては、9月28日にあま営業所を開設し、営業基盤の拡充を図ってまいりました。また、販売用地の取得も、地価の上昇、競争の激化は継続しているものの、厳選した物件を積極的に購入していくことで、将来の受注獲得に向けた販売物件の確保に注力してまいりました。

2019年8月期は、将来の成長に向けた投資として新ブランド「アバンティア」の立ち上げに伴う費用等の発生を見込んでおり、第2四半期連結累計期間の業績予想は当初より減収減益となる見通しでしたが、一般請負工事事業での利益率の上昇と業務の効率化などによる販売管理費の抑制等を受け、利益が計画を上回ったことから、3月22日に連結業績予想の上方修正を行っております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は162億41百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2億93百万円（前年同期比47.1%減）、経常利益は3億95百万円（前年同期比40.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

当社グループの中核事業である戸建住宅事業は、支店展開による地域密着型の営業活動を強みとしております。

当第2四半期連結累計期間における戸建住宅事業では、当連結会計年度期首は前連結会計年度期首に比べ物件供給量（期首在庫）、受注残ともに少ない厳しい状況下で開始いたしました。そのような中、将来に向けた仕入及び物件の供給を強化するべく、様々な施策を展開したことで、販売用地の取得は順調に進み、物件供給量を増やしてまいりました。その結果、前半は既存物件を中心とした販売活動となりながらも、前年同水準で受注確保は進み、さらに当第2四半期連結累計期間に取得した物件の供給が本格化した1月以降の受注は堅調に推移したことで、当第2四半期連結累計期間の受注棟数は382棟（前年同期比20棟増）となりました。引渡棟数は、当連結会計年度期首の受注残棟数が前連結会計年度期首に比べ55棟不足していたことに加え、当初引渡を見込んでいた物件のうち19棟が3月以降にずれ込んだこともあり329棟（前年同期比28棟減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は128億34百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1億76百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

(マンション事業)

マンション事業においては、当社子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が名古屋市を中心とした交通利便性の優れた立地に厳選したマンションブランド「サンクレーア」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に販売したマンション「サンクレーア金山」の受注残9戸を引渡し、同マンションの引渡しは全戸終了いたしました。また、現在は第4四半期連結会計期間に引渡しを行う「サンクレーア鶴舞公園（全28戸）」の販売に注力しており、第2四半期連結会計期間末時点において13戸の受注を獲得しており、今後も順調に受注獲得が進む見通しとしております。さらに、2019年6月から翌連結会計年度にかけて引渡を予定していた「サンクレーア上社（全27戸）」について販売準備を進めておりますが、工事が遅延していることもあり、引渡しは翌連結会計年度にずれ込む見通しとなっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3億57百万円（前年同期は引渡対象物件はなく0百万円）、営業損失は43百万円（前年同期は1億31百万円の営業損失）となりました。

(一般請負工事事業)

一般請負工事事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店が地域に密着した事業活動を展開し、それぞれの強みを生かした領域での公共工事や民間工事の請負を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、民間工事を中心として概ね計画通り受注、工事が進捗しつつ、関西地区で昨年発生した台風や大雨による災害復旧工事が特需的に発生し、利益確保が進んだことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は29億63百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は1億14百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は85百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は38百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億8百万円減少し374億17百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少64億56百万円、たな卸資産の増加40億49百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億13百万円減少し133億73百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少13億88百万円、未払法人税等の減少2億61百万円、支払手形・工事未払金等の減少1億31百万円、短期借入金など有利子負債の減少63百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し240億44百万円となりました。主な要因は、配当金の支払2億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億3百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ58億59百万円減少し、83億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は60億73百万円の減少（前年同期は28億53百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4億61百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額40億49百万円、役員退職慰労引当金の減少額13億88百万円、売上債権の増加額4億3百万円、法人税等の支払額4億58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は5億53百万円の増加（前年同期は99百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の純減少額5億97百万円、投資有価証券の売却による収入45百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出56百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は3億40百万円の減少（前年同期は30億5百万円の資金の増加）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額2億77百万円、短期借入金の純減少額4億6百万円であり、主な増加要因は、長期借入金の純増加額3億42百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2018年10月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,878,417	8,421,657
受取手形・完成工事未収入金等	1,744,343	2,147,543
販売用不動産	2,245,172	3,380,716
開発事業等支出金	13,669,854	16,433,255
未成工事支出金	1,685,186	1,854,713
材料貯蔵品	26,908	8,220
その他	514,009	484,801
貸倒引当金	△700	△777
流動資産合計	34,763,192	32,730,130
固定資産		
有形固定資産	2,802,015	2,790,211
無形固定資産	165,968	153,647
投資その他の資産		
投資有価証券	863,473	813,236
その他	937,430	936,522
貸倒引当金	△5,758	△5,758
投資その他の資産合計	1,795,145	1,744,000
固定資産合計	4,763,129	4,687,859
資産合計	39,526,321	37,417,990
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,849,435	2,717,557
短期借入金	3,928,700	3,522,500
1年内返済予定の長期借入金	154,308	877,308
未払法人税等	367,639	106,074
未成工事受入金	726,341	805,792
賞与引当金	116,519	87,126
完成工事補償引当金	19,416	19,247
その他	1,010,387	703,706
流動負債合計	9,172,747	8,839,313
固定負債		
長期借入金	4,232,251	3,852,097
役員退職慰労引当金	1,492,775	104,534
退職給付に係る負債	212,563	208,823
その他	377,163	369,190
固定負債合計	6,314,752	4,534,645
負債合計	15,487,499	13,373,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,984,589
利益剰余金	17,586,366	17,613,219
自己株式	△346,800	△346,801
株主資本合計	23,956,828	23,983,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,993	60,351
その他の包括利益累計額合計	81,993	60,351
純資産合計	24,038,822	24,044,031
負債純資産合計	39,526,321	37,417,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	16,644,321	16,241,106
売上原価	13,924,521	13,661,685
売上総利益	2,719,800	2,579,421
販売費及び一般管理費	2,165,091	2,285,959
営業利益	554,709	293,461
営業外収益		
受取利息	3,222	2,261
受取配当金	2,664	2,964
受取事務手数料	19,642	19,349
不動産取得税還付金	50,284	46,581
安全協力費	22,892	22,538
その他	42,351	40,997
営業外収益合計	141,057	134,693
営業外費用		
支払利息	23,631	24,021
その他	4,100	9,038
営業外費用合計	27,731	33,059
経常利益	668,035	395,095
特別利益		
固定資産売却益	1,560	-
役員退職慰労引当金戻入額	25,319	-
投資有価証券売却益	-	31,011
受取保険金	-	44,423
特別利益合計	26,879	75,434
特別損失		
固定資産除却損	15,717	2,821
投資有価証券評価損	-	6,208
その他	1,000	-
特別損失合計	16,717	9,030
税金等調整前四半期純利益	678,197	461,499
法人税等	216,021	157,612
四半期純利益	462,176	303,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,176	303,886

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	462,176	303,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,621	△21,641
その他の包括利益合計	△27,621	△21,641
四半期包括利益	434,554	282,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,554	282,244
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,197	461,499
減価償却費	83,636	88,816
のれん償却額	12,343	9,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,984	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,804	△29,392
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	515	△169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,392	△3,739
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,225	△1,388,240
受取利息及び受取配当金	△5,886	△5,226
支払利息	23,631	24,021
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,560	-
固定資産除却損	15,717	2,821
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△31,011
投資有価証券評価損益(△は益)	-	6,208
受取保険金	-	△44,423
売上債権の増減額(△は増加)	△414,278	△403,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,725,145	△4,049,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,873	△131,877
未成工事受入金の増減額(△は減少)	258,426	79,451
その他	△173,437	△239,865
小計	△2,474,366	△5,654,287
利息及び配当金の受取額	3,277	3,431
利息の支払額	△23,537	△24,308
保険金の受取額	-	60,820
法人税等の支払額	△358,997	△458,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,853,625	△6,073,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△666,169	△53,427
定期預金の払戻による収入	662,992	650,626
有形固定資産の取得による支出	△75,388	△56,593
有形固定資産の売却による収入	4,994	-
無形固定資産の取得による支出	△19,966	△16,800
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
投資有価証券の売却による収入	-	45,916
その他	△4,890	△14,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,627	553,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,264,000	6,223,500
短期借入金の返済による支出	△4,691,051	△6,629,700
長期借入れによる収入	2,745,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△35,454	△77,154
自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△276,959	△277,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,005,534	△340,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,281	△5,859,560
現金及び現金同等物の期首残高	12,482,670	14,230,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,534,951	8,371,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,175,128	42	3,376,792	16,551,964	92,357	16,644,321	—	16,644,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	583,771	583,771	5,111	588,883	△588,883	—
計	13,175,128	42	3,960,564	17,135,736	97,468	17,233,204	△588,883	16,644,321
セグメント利益又はセグメント損失(△)	548,961	△131,679	105,399	522,682	26,339	549,022	5,687	554,709

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額5,687千円には、セグメント間取引消去3,950千円、棚卸資産等の調整額1,737千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,834,744	357,497	2,963,160	16,155,403	85,703	16,241,106	—	16,241,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	521,842	521,842	5,161	527,003	△527,003	—
計	12,834,744	357,497	3,485,003	16,677,245	90,864	16,768,110	△527,003	16,241,106
セグメント利益又はセグメント損失(△)	176,005	△43,961	114,795	246,839	38,630	285,469	7,991	293,461

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額7,991千円には、セグメント間取引消去6,118千円、棚卸資産等の調整額1,872千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①生産実績

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	14,274,932	120.2
マンション事業	113,072	13.5
一般請負工事業	3,342,151	85.4
合計	17,730,157	106.6

②受注実績

受注高

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	15,009,319	106.9
マンション事業	442,200	30.9
一般請負工事業	2,440,728	133.2
合計	17,892,248	103.4

受注残高

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	13,366,867	100.3
マンション事業	442,099	25.2
一般請負工事業	2,160,179	114.3
合計	15,969,146	94.1

③販売実績

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	12,834,744	97.4
マンション事業	357,497	—
一般請負工事業	2,963,160	87.8
その他の事業	85,703	92.8
合計	16,241,106	97.6

(2) 四半期損益計算書(個別)
 (要約) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	12,645	12,245
売上原価	10,365	10,185
売上総利益	2,279	2,059
販売費及び一般管理費	1,779	1,916
営業利益	500	142
営業外収益	136	868
営業外費用	21	26
経常利益	615	984
特別利益	19	44
特別損失	6	9
税引前四半期純利益	628	1,019
法人税等	207	106
四半期純利益	420	912

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。